

令和元年度

大阪府まちづくり促進事業会計

決 算 書

# 第1 令和元年度大阪府まちづくり促進事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

まちづくり促進事業会計は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地に定期借地方式を本格導入するにあたり、平成15年4月1日に設置したものであり、平成24年4月1日から、阪南丘陵地区の住宅用地についても、対象としました。

なお、まちづくり促進事業は、平成15年度から地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部(財務規定等)適用事業として、事業経営にあたっては、地方公営企業の基本原則にのっとり、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう鋭意努力してまいりました。

ア 南大阪湾岸地区(りんくうタウン)産業用地(売却) 6件 28,599.74㎡  
イ 阪南丘陵地区(阪南スカイタウン)産業用地(売却) 7件 20,746.16㎡  
ウ 阪南丘陵地区(阪南スカイタウン)産業用地(現物出資の返還) 1件 3,780.33㎡  
エ 阪南丘陵地区(阪南スカイタウン)住宅用地(現物出資の返還) 2件 412.99㎡  
オ 阪南臨海地区(二色の浜)産業用地(売却) 1件 29,592.35㎡

## (2) 議 会 議 決 事 項

当年度における議会の議決及び報告事項は、次のとおりです。

議案・報告 番 号	提出年月日	議決等年月日	件 名	摘 要
第1号議案	令和 1. 5. 28	令和 1. 6. 6	令和元年度大阪府まちづくり促進事業会 計補正予算(第1号)の件	
第2号議案	1. 9. 26	1. 10. 25	令和元年度大阪府まちづくり促進事業会 計補正予算(第2号)の件	
第38号報告	1. 10. 25	1. 12. 9	平成30年度大阪府まちづくり促進事業会 計決算報告の件	
第19号議案	2. 2. 25	2. 3. 24	令和2年度大阪府まちづくり促進事業会 計予算の件	
第37号議案	2. 2. 25	2. 3. 24	令和元年度大阪府まちづくり促進事業会 計補正予算(第3号)の件	

## (3) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

#### (4) 職員に関する事項(令和2年3月31日現在)

まちづくり促進事業所属職員は3人で、人員構成は次のとおりです。

区 分		前年度末人員	当年度中増減	当年度末人員
職 員	事 務	2 人	0 人	2 人
	技 術	1	0	1
計		3	0	3

## 2 業 務

### (1) 貸付料収入の状況

当年度における貸付料収入の状況は、次のとおりです。

事業地区	貸付面積				
	前年度末 現 在	当 年 度 貸 付 分	当 年 度 契 約 解 約 分	当年度末 現 在	
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
阪南臨海地区(二色の浜)	248,697.32	0.00	29,592.35	219,104.97	
南大阪湾岸地区(りんくうタウン)	351,065.74	0.00	28,599.74	322,466.00	
阪南丘陵地区	産業用地	66,564.29	0.00	24,526.49	42,037.80
(阪南スカイタウン)	住宅用地	5,425.00	0.00	412.99	5,012.01
合 計	671,752.35	0.00	83,131.57	588,620.78	

(注1) 阪南臨海地区及び南大阪湾岸地区は産業用地である。

(注2) 阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区産業用地の貸付面積及び貸付件数の「当年度契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分である。

(注3) 阪南丘陵地区住宅用地の貸付面積及び貸付件数の「当年度契約解約分」は、賃借人に対する土地売却に伴う契約終了分である。

貸付件数				貸付料収入額	備考
前年度末 現在	当年度 貸付分	当年度 契約解約分	当年度末 現在		
件 3	件 0	件 1	件 2	円 321,868,453	
41	0	6	35	1,348,804,163	
18	0	8	10	61,146,824	
24	0	2	22	7,046,500	
86	0	17	69	1,738,865,940	

## (2) 一般会計からの現物出資(土地)の状況

当年度における一般会計からの現物出資(土地)の状況は、次のとおりです。

事業地区	前年度末現在		当年度現物出資		
	面積	金額	面積	金額	
南大阪湾岸地区(りんくうタウン)	m <sup>2</sup> 43,581.36	円 9,774,706,179	m <sup>2</sup> 0.00	円 0	
阪南丘陵地区	産業用地	12,103.50	304,332,477	0.00	0
(阪南スカイタウン)	住宅用地	5,425.00	239,277,253	0.00	0
合 計		61,109.86	10,318,315,909	0.00	0

(注1) 南大阪湾岸地区は産業用地である。

(注2) 阪南丘陵地区産業用地の現物出資返還は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う一般会計への返還である。

(注3) 阪南丘陵地区住宅用地の現物出資返還は、賃借人に対する土地売却に伴う一般会計への返還である。

当年度現物出資返還		当年度末現在		備考
面積	金額	面積	金額	
m <sup>2</sup> 0.00	円 0	m <sup>2</sup> 43,581.36	円 9,774,706,179	
3,780.33	90,332,888	8,323.17	213,999,589	
412.99	18,739,893	5,012.01	220,537,360	
4,193.32	109,072,781	56,916.54	10,209,243,128	



### 3 会 計

#### (1) 企業債及び一時借入金の概況

当年度における企業債及び一時借入金の概況は、次のとおりです。

##### ①企業債の概況

種 類	年度当初未償還額	当 年 度	
		発 行 額	償 還 額
大 阪 府 公 債	円 104,090,000,000	円 27,772,000,000	円 29,942,000,000
計	104,090,000,000	27,772,000,000	29,942,000,000

##### ②一時借入金の概況

該当事項なし

年度末未償還額	備 考
円 <b>101,920,000,000</b>	まちづくり促進事業資金
<b>101,920,000,000</b>	

## 第2 令和元年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	
第1款	円	円	円	円
まちづくり促進事業収益	2,110,551,000	1,938,890,000	0	4,049,441,000
第1項				
営業収益	2,106,471,000	1,942,380,000	0	4,048,851,000
第2項				
営業外収益	4,080,000	△ 3,490,000	0	590,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
<p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: center;"><b>4,190,162,942</b></p> <p style="text-align: center;"><b>4,189,267,721</b></p> <p style="text-align: center;"><b>895,221</b></p>	<p style="text-align: right;">円</p> <p style="text-align: center;"><b>140,721,942</b></p> <p style="text-align: center;"><b>140,416,721</b></p> <p style="text-align: center;"><b>305,221</b></p>	

(2) 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支 出 額	
	円	円	円	円	円	円
第1款						
まちづくり促進事業費用	749,507,000	3,733,607,000	0	0	0	4,483,114,000
第1項						
営業費用	546,403,000	3,733,607,000	0	0	0	4,280,010,000
第2項						
営業外費用	202,104,000	0	0	0	0	202,104,000
第3項						
特別損失	0	0	0	0	0	0
第4項						
予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
円	円	円	円	円	
0	4,483,114,000	4,569,967,537	0	△ 86,853,537	
0	4,280,010,000	4,449,275,601	0	△ 169,265,601	
0	202,104,000	109,031,031	0	93,072,969	
0	0	11,660,905	0	△ 11,660,905	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額
第1款	円	円	円	円	円
まちづくり促進事業 資本的収入	28,094,000,000	△ 322,000,000	27,772,000,000	0	0
第1項 企 業 債	28,094,000,000	△ 322,000,000	27,772,000,000	0	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 <b>27,772,000,000</b>	円 <b>27,772,000,000</b>	円 <b>0</b>	
<b>27,772,000,000</b>	<b>27,772,000,000</b>	<b>0</b>	



## (2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円
まちづくり促進事業 資本的支出	29,942,000,000	0	0	29,942,000,000	0	0	29,942,000,000
第1項							
企業債償還金	29,942,000,000	0	0	29,942,000,000	0	0	29,942,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額**2,170,000,000**円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	
29,942,000,000	0	0	0	0	
29,942,000,000	0	0	0	0	

### 第3 令和元年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 土地貸付収益	1,738,865,940		
(2) 土地売却収益	<u>2,450,401,781</u>	4,189,267,721	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 土地売却原価	3,920,131,927		
(2) 一般管理費	<u>529,143,674</u>	<u>4,449,275,601</u>	
<b>営業損失</b>			260,007,880
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	590,003		
(2) 雑収益	<u>305,218</u>	895,221	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>109,031,031</u>	<u>109,031,031</u>	<u>108,135,810</u>
<b>経常損失</b>			368,143,690
<b>5 特別損失</b>			
(1) その他特別損失		<u>11,660,905</u>	<u>11,660,905</u>
<b>当年度純損失</b>			379,804,595
<b>前年度繰越欠損金</b>			<u>8,924,350,086</u>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<u><u>9,304,154,681</u></u>

## 第4 令和元年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	欠			
		資本剰余金			
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	寄附金	資本剰余金 合計
前年度末残高	11,890,242,991	0	0	0	0
前年度処理額	0	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0	0
条例第5条による処理額	0	0	0	0	0
処理後残高	11,890,242,991	0	0	0	0
当年度変動額	△ 109,072,781	0	0	0	0
出資(土地)の返還	△ 109,072,781	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,781,170,210	0	0	0	0

(単位:円)

損 金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	利益積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
0	2,661,239,765	△ 8,924,350,086	△ 6,263,110,321	5,627,132,670
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
		(繰越欠損金)		
0	2,661,239,765	△ 8,924,350,086	△ 6,263,110,321	5,627,132,670
0	0	△ 379,804,595	△ 379,804,595	△ 488,877,376
0	0	0	0	△ 109,072,781
0	0	△ 379,804,595	△ 379,804,595	△ 379,804,595
		(当年度未処理欠損金)		
0	2,661,239,765	△ 9,304,154,681	△ 6,642,914,916	5,138,255,294

## 第5 令和元年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	11,781,170,210	0	△ 9,304,154,681
議会の議決による処理額	0	0	0
条例第5条による処理額	0	0	0
処理後残高	11,781,170,210	0	(繰越欠損金) △ 9,304,154,681

# 第6 令和元年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地

90,028,651,254

有形固定資産合計

90,028,651,254

(2) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等

70,616,728

貸倒引当金

△ 70,616,728

投資その他の資産合計

0

固 定 資 産 合 計

90,028,651,254

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

18,754,530,084

流 動 資 産 合 計

18,754,530,084

資 産 合 計

108,783,181,338

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に

96,879,000,000

充てるための企業債

企 業 債 合 計

96,879,000,000

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

39,435,817

引 当 金 合 計

39,435,817

固 定 負 債 合 計

96,918,435,817

#### 4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,041,000,000</u>	5,041,000,000	
企業債合計		9,870,979	
(2) 未払金		220,341	
(3) 未払費用			
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	2,195,791		
イ 法定福利費引当金	<u>421,025</u>		
引当金合計		2,616,816	
(5) その他流動負債		<u>1,672,782,091</u>	
<b>流動負債合計</b>			<u>6,726,490,227</u>
<b>負債合計</b>			<u><u>103,644,926,044</u></u>

#### 資本の部

5 資本金 11,781,170,210

#### 6 欠損金

(1) 利益剰余金			
ア 利益積立金	2,661,239,765		
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,304,154,681</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 6,642,914,916</u>	
<b>欠損金合計</b>			<u>6,642,914,916</u>
<b>資本合計</b>			<u>5,138,255,294</u>
<b>負債・資本合計</b>			<u><u>108,783,181,338</u></u>



# 第7 令和元年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

市町村交付金支出	△ 490,332,300
人件費支出	△ 28,917,457
その他の事業支出	△ 12,146,058
営業収入	4,205,298,962
預り保証金の増減額	△ 155,995,280
小計	3,517,907,867
利息の受取額	590,003
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 113,244,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,405,253,070

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,772,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,942,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,170,000,000
資金増加額	1,235,253,070
資金期首残高	17,519,277,014
資金期末残高	18,754,530,084

## 第8 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (2) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引の内容

##### ア 現物出資の返還による資産の減少

一般会計への現物出資の返還に係る資産及び資本金の減少額は、それぞれ**109,072,781**円である。

### 3 貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

### 4 セグメント情報に関する注記

大阪府まちづくり促進事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略する。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

### 7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

### 8 その他の注記

#### ア 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当として**3,186,371**円を支給することとなったため、賞与引当金**2,149,866**円を取り崩した。

#### イ 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、共済組合負担金として**593,194**円を支出することとなったため、法定福利費引当金**409,558**円を取り崩した。

## 第9 附属明細書

### 1 収益費用明細書

#### (1) 収益明細書

款	項	目	節	金額	備考
まちづくり促進事業収益				円 4,190,162,942	
	営業収益			4,189,267,721	
		土地貸付収益		1,738,865,940	
			阪南臨海地区	321,868,453	
			南大阪湾岸地区	1,348,804,163	
			阪南丘陵地区	68,193,324	
		土地売却収益		2,450,401,781	
			阪南臨海地区	816,748,860	
			南大阪湾岸地区	1,192,663,215	
			阪南丘陵地区	440,989,706	
	営業外収益			895,221	
		受取利息		590,003	
			受取利息	590,003	
		雑収益		305,218	
			貸倒引当金戻入益	300,000	
			雑収益	5,218	

#### (2) 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
まちづくり促進事業費用				円 4,569,967,537	
	営業費用			4,449,275,601	
		土地売却原価		3,920,131,927	
			阪南臨海地区	1,571,353,785	
			南大阪湾岸地区	1,649,369,367	
			阪南丘陵地区	699,408,775	
		一般管理費		529,143,674	
			一般管理費	529,143,674	
	営業外費用			109,031,031	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		109,031,031	
			支払利息及び 企業債取扱諸費	109,031,031	
	特別損失			11,660,905	
		その他特別損失		11,660,905	
			その他特別損失	11,660,905	

## 2 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産

資産の種類		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年 度 末 現 在 高
		円	円	円	円
土地	阪南臨海地区 (二色の浜)	13,205,827,692	0	1,571,353,785	11,634,473,907
	南大阪湾岸地区 (りんくうタウン)	77,816,517,231	0	1,649,369,367	76,167,147,864
	阪南丘陵地区 産業用地	2,796,233,786	0	789,741,663	2,006,492,123
	(阪南スカイタウン) 住宅用地	239,277,253	0	18,739,893	220,537,360
計		94,057,855,962	0	4,029,204,708	90,028,651,254

(注1) 阪南臨海地区及び南大阪湾岸地区は産業用地である。

(注2) (参考)取得価額は、平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計からの移管額及び一般会計からの出資額である。また、(参考)評価額は、平成31年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合の評価額であり、(参考)取得価額との差額は35,194,502,963円である。

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 高 未 済	備 考
年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円	円	円	円	円	
0	0	0	0	11,634,473,907	
0	0	0	0	76,167,147,864	
0	0	0	0	2,006,492,123	
0	0	0	0	220,537,360	
0	0	0	0	90,028,651,254	

(参 考)	
取得価額	評価額
円	円
11,634,473,907	6,641,514,051
78,749,641,036	49,495,008,994
2,319,716,099	1,388,312,927
220,537,360	205,029,467
92,924,368,402	57,729,865,439

### 3 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
		円	円	円
第 114 回 大阪府 公募公債(5年)	H27 . 1 . 29	12,347,000,000	12,347,000,000	12,347,000,000
第 115 回 大阪府 公募公債(5年)	H27 . 2 . 26	17,595,000,000	17,595,000,000	17,595,000,000
第 127 回 大阪府 公募公債(5年)	H28 . 2 . 26	5,041,000,000	0	0
第 135 回 大阪府 公募公債(5年)	H28 . 12 . 27	18,951,000,000	0	0
第 136 回 大阪府 公募公債(5年)	H29 . 2 . 27	16,264,000,000	0	0
第 148 回 大阪府 公募公債(5年)	H30 . 3 . 29	1,320,000,000	0	0
第 157 回 大阪府 公募公債(5年)	H30 . 12 . 27	14,187,000,000	0	0
第 158 回 大阪府 公募公債(5年)	H31 . 1 . 30	18,385,000,000	0	0
第 167 回 大阪府 公募公債(5年)	R1 . 10 . 30	8,710,000,000	0	0
第 168 回 大阪府 公募公債(5年)	R1 . 12 . 26	19,062,000,000	0	0
合 計		131,862,000,000	29,942,000,000	29,942,000,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	-	0.075	R2 . 1 . 29	
0	-	0.173	R2 . 2 . 26	
5,041,000,000	-	0.001	R3 . 2 . 26	
18,951,000,000	-	0.001	R3 . 12 . 27	
16,264,000,000	-	0.001	R4 . 2 . 25	
1,320,000,000	-	0.001	R5 . 3 . 29	
14,187,000,000	-	0.001	R5 . 12 . 27	
18,385,000,000	-	0.001	R6 . 1 . 30	
8,710,000,000	-	0.001	R6 . 10 . 30	
19,062,000,000	-	0.001	R6 . 12 . 26	
101,920,000,000 (101,920,000,000)	-			